



【連結】

## 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 黒崎播磨株式会社  
コード番号 5352上場取引所 東証1、福証  
本社所在都道府県 福岡県(URL <http://www.krosaki.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古野 英樹

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長 氏名 江口 宏

TEL (093)622-7224

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社  
(コード番号: 5401)

親会社等における当社の議決権所有比率 45.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	44,128	2.5	2,842	9.1	2,906	12.8
17年9月中間期	43,056	5.6	3,127	40.9	3,333	43.7
18年3月期	86,182		5,270		5,671	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,269	24.5	25	94	-	-
17年9月中間期	1,822	237.4	20	81	-	-
18年3月期	2,803		32	02	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 5.0百万円 17年9月中間期 1.5百万円 18年3月期 2.6百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 87,487,995株、17年9月中間期 87,565,600株、  
18年3月期 87,540,679株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	78,735	30,979	35.6	320.46
17年9月中間期	73,974	24,241	32.8	276.90
18年3月期	78,589	26,401	33.6	301.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 87,476,908株、17年9月中間期 87,543,469株、  
18年3月期 87,496,189株

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	195	97	1,133	2,805
17年9月中間期	4,360	2,222	1,645	3,246
18年3月期	6,390	3,747	1,798	3,636

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	88,000	5,000	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 72銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社15社、関連会社14社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売を行っております。また、九州耐火煉瓦(株)及び黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）並びに(株)S Nリフラテクチュア東海（持分法適用関連会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR Refractorios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。また、Krosaki USA Inc.（連結子会社）は米国において、黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司（持分法適用非連結子会社）は中国において、それぞれ耐火物等の販売を行っております。さらに、(株)K&K（連結子会社）は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）は物流に携わっております。

### 〔築炉事業〕

当社のファーンズ事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売を行っております。

### 〔ファインセラミックス事業〕

当社及び九州耐火煉瓦(株)（連結子会社）は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。

なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHDが当中間連結会計期間より連結子会社でなくなったことにより、両社をセグメントより除外いたしております。

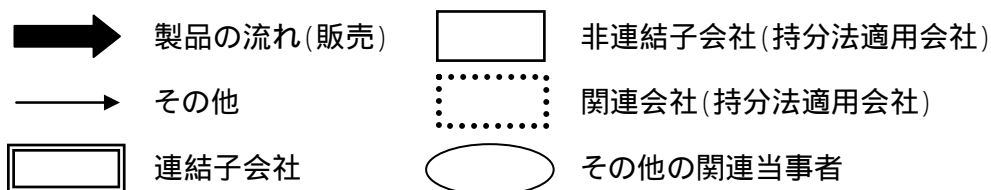
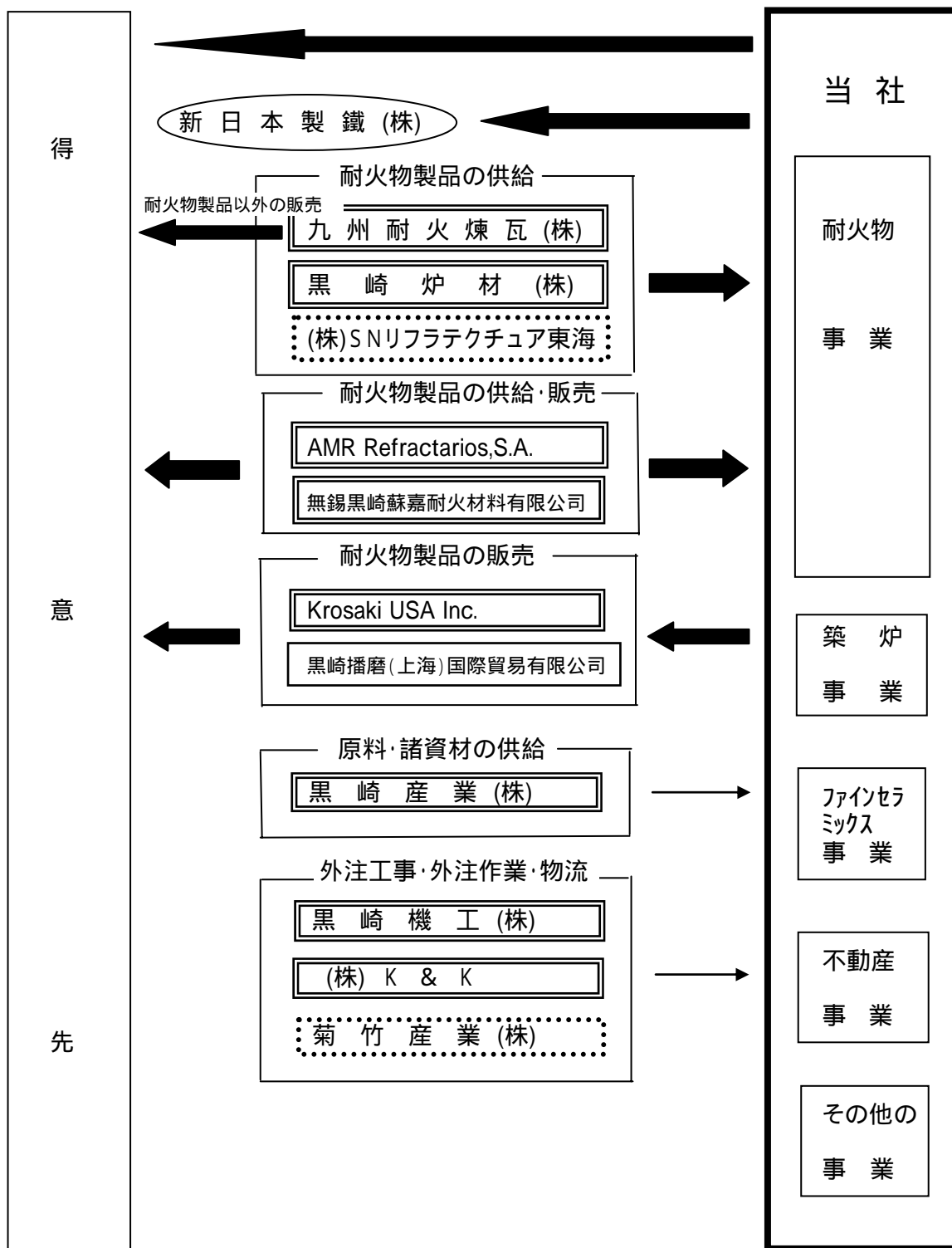
### 〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

### 〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売並びに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、次のとおりであります。

大阪証券取引所第二部：九州耐火煉瓦(株)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分は、各期の連結業績及び単独業績に応じた配分を基本としており、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案しつつ、配当を実施する方針としています。

利益配分の指標としては、原則として連結配当性向20%程度、もしくは単独配当性向30%程度を基準としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせており、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高800億円以上の継続を前提として

連結『ROA』：4.5%以上

連結『自己資本比率』：40.0%以上

連結『D/E』：0.3以下

(注)・ROA(総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E(Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが推進する各事業分野において、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

従来の耐火物事業は「耐火物総合ソリューション事業」とあらため、当社グループが長年にわたり蓄積してきた耐火物の材料技術、施工技術、関連機器などあらゆる経営資源やノウハウを全面注入し、お客様の現場ニーズに密着したソリューション提案型の営業を推進します。また、当社グループが国内外に有する製造拠点の重点強化により、世界最高レベルの品質・コストを備えた商品とサービスの安定的提供を実現します。

「セラミックス関連事業」については、エレクトロニクス産業向け装置部材を主力商品とするファイナセラミックス分野、景観材や住宅建材等を提供する生活空間セラミックス分野を中心に事業推進体制の抜本的強化を図り、当社グループ経営の第二の柱として安定的収益基盤を構築します。

さらに、黒崎播磨グループが一体となり、一層強固な連結経営の実現を目指します。当中期経営計画期間中にグループ全体の内部統制を強化し、あらためて法令遵守の徹底を図ります。連結の収益構造の更なる改善とともにとりわけ財務体質面でのストック充実に重点を置いた諸施策を検討・実施します。

## (5) 親会社等に関する事項

## 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本製鐵株式会社	上場会社以外の会社の関連会社である場合における当該他の会社	45.51	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所

## 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

新日本製鐵株式会社は、当社の総株主の議決権の45.51%を所有する筆頭株主であります。  
 当社は新日本製鐵株式会社が製鉄事業を行う上で必要不可欠な耐火物等を供給しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門に波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、期を通して高水準の生産を維持し、当中間連結会計期間の粗鋼生産量は5,806万トンと前年同期に比べ2.2%増加し、同期間としては過去3番目の高水準に達しました。

当社の属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある一方、ここ数年は耐火物原料価格の高騰、更には原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせました。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

当中間連結会計期間におきましては、まず、耐火物総合ソリューション事業について、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、技術センターと研究開発部門の一体化による全社的な営業活動のサポート、新規営業所の開設による密着型営業での顧客価値実現などの取り組みを推進いたしました。

また、「複合的事業推進体制の確立」のため、セラミックス関連事業について、ファインセラミックス事業と生活空間セラミックス事業（景観材事業、建材事業）とに再編し、製造・販売・開発の再構築を行い、業務の効率化を図りました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ2.5%増収の441億28百万円となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比べ9.1%減益の28億42百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### 〔耐火物事業〕

売上高につきましては、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当を製品価格に転嫁することができたことに加え、建設用耐火物の売上増などにより、前年同期に比べ3.8%増収の321億34百万円となりました。

営業利益につきましては、耐火物原料価格の値上がり分相当はできる限り製品価格に転嫁したものの、当中間連結会計期間におきまして、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業を耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行ったこと、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したこと及び為替が円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ9.5%減益の22億80百万円となりました。

#### 〔築炉事業〕

鉄鋼用連続鑄造設備の付帯装置の売上増などにより、売上高は前年同期に比べ9.2%増収の70億92百万円となりました。

営業利益につきましても、売上高の増、高収益案件の増加などにより、前年同期に比べ47.8%増益の6億60百万円となりました。

## 〔ファインセラミックス事業〕

当中間連結会計期間におきまして、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業を耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行いました。しかし、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロン及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD が当中間連結会計期間より連結子会社でなくなったことにより、売上高は前年同期に比べ 14.3%減収の 31 億 36 百万円となりました。

また、営業利益につきましても、前年同期に比べ 31.4%減益の 2 億 99 百万円となりました。

## 〔不動産事業〕

売上高は前年同期とほぼ同じ 5 億 11 百万円となりました。

また、営業利益につきましては、前年同期に比べ 8.5%増益の 1 億 53 百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

売上高につきましては、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡販に努力しておりますが、前年同期に比べ 12.2%減収の 12 億 53 百万円となりました。

また、営業利益につきましては、売上高の減収に伴い、前年同期の 47 百万円の利益から 12 百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間の経常利益につきましては、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロン及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD が当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなったことなどにより、前年同期に比べ 12.8%減益の 29 億 6 百万円となりました。

また、中間純利益につきましては、特別利益に係る会社株式売却益が計上されたことなどにより、前年同期に比べ 24.5%増益の 22 億 69 百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産 787 億 35 百万円（前連結会計年度末比 1 億 4 6 百万円増）、負債の部合計 477 億 56 百万円（前連結会計年度末比 6 億 92 百万円減）となり、純資産の部合計は 309 億 79 百万円（前連結会計年度末資本の部合計は 264 億 1 百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期末残高 28 億 5 百万円と、前中間連結会計期間末に比べ 4 億 41 百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 36 億 75 百万円に減価償却費 15 億 56 百万円、及び売上債権の増加による 40 億 38 百万円と棚卸資産の増加による支出額 8 億 99 百万円等を加減算した結果、1 億 95 百万円の収入（前中間連結会計期間は 43 億 60 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による 19 億 26 百万円と固定資産の取得による 18 億 76 百万円等を加減算した結果、97 百万円の収入（前中間連結会計期間は 22 億 22 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び預り敷金の返還などにより、11 億 33 百万円の支出（前中間連結会計期間は 16 億 45 百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	23.9	28.1	30.5	33.6	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	25.5	39.0	74.8	46.6
債務償還年数 (年)	3.2	1.5	2.5	1.9	28.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	42.1	31.1	47.0	3.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価総値 × 中間期末 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債 (短期借入金、長期借入金) を対象としております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、国内景気の回復が続くものと思われまます。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移すると思われまます。

しかしながら、中国の増値税の還付廃止、原料価格動向等不透明な要素もあり、先行きはまた予断を許しません。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画の達成に向け全社一丸となり取り組む所存であります。

以上により、平成 19 年 3 月期通期の連結業績予想といたしましては、平成 18 年 5 月 12 日の決算発表時に公表した予想を修正し、売上高 880 億円、経常利益 50 億円、当期純利益 33 億円を見込んでおります。

個別業績予想といたしましても、売上高につきましては平成 18 年 5 月 12 日の決算発表時に公表した予想を修正し、売上高 800 億円、経常利益 31 億円、当期純利益 34 億円を見込んでおります。

なお、配当につきましては、1 株当たり年間 5 円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

## 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しておりますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

## 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しております。さらに、販売拠点としての重要性も増してきております。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,287		2,819		3,653	
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	17,987		22,367		19,269	
有価証券	2		2		2	
棚卸資産	11,076		12,349		11,941	
繰延税金資産	1,098		1,484		1,234	
その他	997		1,104		1,121	
貸倒引当金	92		122		98	
流動資産合計	34,357	46.4	40,006	50.8	37,125	47.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	12,554		11,453		12,342	
機械装置、窯炉及び運搬具	9,809		8,588		9,751	
工具器具備品	699		725		751	
土地	7,352		7,254		7,370	
建設仮勘定	787		1,234		1,215	
有形固定資産合計	31,203		29,255		31,430	
無形固定資産						
その他	463		672		460	
無形固定資産合計	463		672		460	
投資その他の資産						
投資有価証券	6,570		7,464		8,264	
長期貸付金	103		63		73	
繰延税金資産	187		102		131	
その他	2,115		1,829		1,761	
貸倒引当金	1,027		658		657	
投資その他の資産合計	7,949		8,801		9,573	
固定資産合計	39,616	53.6	38,729	49.2	41,464	52.8
資産合計	73,974	100.0	78,735	100.0	78,589	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	15,559		17,527		16,375	
短期借入金	6,717		6,231		7,031	
未払法人税等	1,115		1,355		1,451	
未払費用	2,153		2,185		2,126	
引当金						
賞与引当金	1,791		1,934		1,820	
その他の引当金	2,110		2,977		2,655	
流動負債合計	29,448	39.8	32,212	40.9	31,461	40.0
固定負債						
長期借入金	5,268		4,689		4,938	
繰延税金負債	1,674		1,935		2,271	
引当金						
退職給付引当金	1,853		1,554		1,764	
役員退職金引当金	248		255		239	
特別修繕引当金	29		54		41	
鉱害補償引当金	22		30		30	
製品保証引当金	29		36		32	
預り敷金・保証金	6,853		6,236		6,853	
連結調整勘定	878		-		815	
負債ののれん	-		752		-	
固定負債合計	16,858	22.8	15,543	19.8	16,987	21.6
負債合計	46,306	62.6	47,756	60.7	48,448	61.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,426	4.6	-	-	3,739	4.8
(資本の部)						
資本金	5,537	7.5	-	-	5,537	7.0
資本剰余金	3,521	4.8	-	-	3,521	4.5
利益剰余金	13,092	17.7	-	-	14,073	17.9
その他有価証券評価差額金	2,392	3.2	-	-	3,343	4.3
為替換算調整勘定	234	0.3	-	-	22	0.0
自己株式	68	0.1	-	-	97	0.1
資本合計	24,241	32.8	-	-	26,401	33.6
負債、少数株主持分及び資本合計	73,974	100.0	-	-	78,589	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本剰余金	-		5,537		-	
資本剰余金	-		3,521		-	
利益剰余金	-		15,995		-	
自己株式	-		105		-	
株主資本合計	-	-	24,949	31.7	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		2,908		-	
繰延ヘッジ損益	-		1		-	
為替換算調整勘定	-		172		-	
評価・換算差額等合計	-	-	3,083	3.9	-	-
少数株主持分	-	-	2,946	3.7	-	-
純資産合計	-	-	30,979	39.3	-	-
負債・純資産合計	-	-	78,735	100.0	-	-

## 5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	43,056	100.0	44,128	100.0	86,182	100.0
売上原価	33,752	78.4	35,158	79.7	68,189	79.1
売上総利益	9,303	21.6	8,969	20.3	17,982	20.9
販売費及び一般管理費	6,176	14.3	6,127	13.9	12,712	14.8
営業利益	3,127	7.3	2,842	6.4	5,270	6.1
営業外収益	416	1.0	385	0.9	878	1.0
受取利息	1		4		10	
受取配当金	66		72		77	
持分法による投資利益	15		50		26	
連結調整勘定償却 負ののれん償却額	62		62		125	
その他	269		195		636	
営業外費用	209	0.5	320	0.7	477	0.5
支払利息	75		64		143	
その他	134		256		333	
経常利益	3,333	7.8	2,906	6.6	5,671	6.6
特別利益	193	0.4	909	2.0	206	0.2
投資有価証券売却益	5		-		5	
固定資産売却益	-		54		-	
関係会社株式売却益	-		824		-	
その他	187		30		201	
特別損失	462	1.1	141	0.3	950	1.1
固定資産除却損・売却損	402		108		827	
減損損失	-		31		13	
ゴルフ会員権評価損	-		1		66	
その他	59		0		43	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,064	7.1	3,675	8.3	4,928	5.7
法人税、住民税及び事業税	1,038	} 2.2	1,500	} 2.9	1,905	} 1.9
法人税等調整額	86		235		272	
少数株主利益	290	0.7	141	0.3	492	0.5
中間(当期)純利益	1,822	4.2	2,269	5.1	2,803	3.3

## 6. 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,537	3,521	14,073	97	23,035
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			437		437
中間純利益			2,269		2,269
自己株式の取得				8	8
新規持分法適用に伴う変動額			35		35
合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			1,922	8	1,913
平成18年9月30日残高	5,537	3,521	15,995	105	24,949

	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,343	-	22	3,366	3,739	30,141
中間連結会計期間中の残高						
剰余金の配当						437
中間純利益						2,269
自己株式取得						8
新規持分法適用に伴う変動額						35
合併による変動額						54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	434	1	149	282	792	1,075
中間連結会計期間中の変動額合計	434	1	149	282	792	837
平成18年9月30日残高	2,908	1	172	3,083	2,946	30,979

## 【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,521	3,521
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金中間期末（期末）残高	3,521	3,521
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,534	11,534
利益剰余金増加高	1,822	2,803
1 中間（当期）純利益	1,822	2,803
利益剰余金減少高	264	264
1 配当金	262	262
2 役員賞与	1	1
利益剰余金中間期末（期末）残高	13,092	14,073

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,064	3,675	4,928
減価償却費	1,602	1,556	3,194
減損損失	-	31	13
負ののれん償却額	-	62	-
連結調整勘定償却額	62	-	125
貸倒引当金の増減額	4	49	361
賞与引当金の増減額	237	174	266
退職給付引当金の増減額	246	199	335
受取利息及び受取配当金	68	76	87
支払利息	75	64	143
投資有価証券売却損益	5	-	5
関係会社株式売却益	-	824	-
持分法による投資利益	15	50	26
固定資産除却損	389	105	811
固定資産売却損益	13	51	16
売上債権の増減額	872	4,038	124
棚卸資産の増減額	1,208	899	2,055
仕入債務の増減額	57	1,985	445
その他の	112	213	325
小計	4,710	1,653	7,272
利息及び配当金の受取額	69	76	88
利息の支払額	62	64	136
法人税等の支払額	388	1,459	901
その他の	31	10	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	195	6,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	70	15	86
定期預金の払戻による収入	182	17	223
投資有価証券の売却による収入	15	-	15
投資有価証券の取得による支出	8	1	8
固定資産の取得による支出	2,194	1,876	3,744
固定資産の売却による収入	5	67	160
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	1,926	-
その他の	153	21	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,222	97	3,747

(単位：百万円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額	金額	金額
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,680	292	2,351
長期借入れによる収入	4,300		4,300
長期借入金の返済による支出	2,369	318	2,785
配当金の支払額	263	440	264
少数株主への配当金の支払額	0	40	38
預り敷金の返還による支出	614	616	614
その他の	15	8	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	1,133	1,798
・現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0	57
・現金及び現金同等物の増減額	511	838	901
・現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,636	2,635
・連結範囲の変動による増加額	100	7	100
・現金及び現金同等物の期末残高	3,246	2,805	3,636

## 【中間連結財務諸表に関する注記】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD が当中間連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名...無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司

なお、黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)SNリフラテクチュア東海、菊竹産業(株)

## (3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用会社名...秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc. の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

## デリバティブ

## 時価法

## 棚卸資産

## 移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

## a) 当社及び国内連結子会社

## 主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています（トンネル窯：法定耐用年数7年を6年、機械装置：法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物：賃貸契約期間）。

## b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

## 無形固定資産

## 1. ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

## 2. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

## 長期前払費用...定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異（5,750百万円）については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

## 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上しています。

## 鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

## 製品保証引当金

建材事業（その他の事業）の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

## ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

## 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,030百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

## (中間連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。

## (中間連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

## 注記事項

## 1. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係

	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 9 月 30 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
( 1 ) 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	- 百万円	- 百万円
( 2 ) 担保資産及び対応債務			
担保資産 ( 有形固定資産 )	8,721 百万円	9,027 百万円	8,271 百万円
対応債務 ( 長期借入金 )	2,985 百万円	2,535 百万円	2,616 百万円
( 内 1 年以内返済予定分 )	( 635 百万円 )	( 549 百万円 )	( 578 百万円 )
( 短期借入金 )	1,530 百万円	950 百万円	950 百万円
( 3 ) 偶発債務			
債務保証	624 百万円	655 百万円	540 百万円
経営指導念書	23 百万円	- 百万円	- 百万円
( 4 ) 債権流動化による遡及義務			
手形譲渡高	1,600 百万円	1,822 百万円	1,701 百万円
		うち、中間連結会計 期間末日満期手形 334 百万円を含む。	
売掛債権額	1,566 百万円	- 百万円	- 百万円
( 5 ) 減損損失	- 百万円	31 百万円	13 百万円
( 6 ) 中間連結会計期間末日満期手形			
当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形		154 百万円	
支払手形		555 "	

## 2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## （1）発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	87,919,200			87,919,200

## （2）自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	423,011	19,281		442,292

## （変動事由の概要）

## 増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 19,281株

## （3）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## （4）配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	437	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） 現金及び預金勘定 3,287百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 41百万円 現金及び現金同等物 3,246百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,819百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 14百万円 現金及び現金同等物 2,805百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） 現金及び預金勘定 3,653百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 16百万円 現金及び現金同等物 3,636百万円

## 8. セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイ ンセラ ミック クス事 業	不動 産 事 業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	30,964	6,493	3,659	511	1,427	43,056	-	43,056
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	-	-	-	-	45	( 45)	-
計	31,010	6,493	3,659	511	1,427	43,102	( 45)	43,056
営業費用	28,490	6,046	3,223	369	1,379	39,509	419	39,929
営業利益	2,520	446	436	141	47	3,592	( 465)	3,127

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイ ンセラ ミック クス事 業	不動 産 事 業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	32,134	7,092	3,136	511	1,253	44,128	-	44,128
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	-	-	-	-	33	( 33)	-
計	32,167	7,092	3,136	511	1,253	44,162	( 33)	44,128
営業費用	29,886	6,432	2,837	358	1,266	40,780	506	41,286
営業利益又は営業損失( )	2,280	660	299	153	12	3,381	( 539)	2,842

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	ファイ ンセラ ミック クス事 業	不動 産 事 業	その 他 の 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	61,137	13,365	7,900	1,026	2,752	86,182	-	86,182
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	70	-	-	-	-	70	( 70)	-
計	61,208	13,365	7,900	1,026	2,752	86,253	( 70)	86,182
営業費用	57,566	12,224	6,954	739	2,682	80,166	745	80,911
営業利益	3,642	1,141	946	287	69	6,086	( 815)	5,270

## (注1) 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

## 各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品売上です。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 539 百万円、前中間連結会計期間 465 百万円、前連結会計年度 815 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です

## (事業区分の変更)

当中間連結会計期間におきまして、マイクロン株式の売却に伴い、ファインセラミックス事業の範囲と連結グループ内の事業区分を見直した結果、九州耐火煉瓦(株)が行っている電材事業について市場等の類似性等を勘案し、ファインセラミックス事業とすることがより適切と判断し、当中間連結会計期間より耐火物事業からファインセラミックス事業に振り替えることといたしました。

この変更による影響額は以下のとおりです。

(単位：百万円、未満切捨)

	耐火物事業		ファインセラミックス事業	
	変更前	変更後 (当中間連結会計期間)	変更前	変更後 (当中間連結会計期間)
売上高	33,111	32,167	2,192	3,136
営業費用	30,660	29,886	2,063	2,837
営業利益	2,451	2,280	129	299

## (ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## (八) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	2,323	2,184	1,764	6,272
. 連結売上高	-	-	-	43,056
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	5.1%	4.1%	14.6%

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	1,884	2,613	1,981	6,479
. 連結売上高	-	-	-	44,128
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.3%	5.9%	4.5%	14.7%

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
. 海外売上高	4,567	3,906	3,903	12,387
. 連結売上高	-	-	-	86,182
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	4.5%	4.5%	14.4%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ...台湾、韓国、中国

(2) 欧州 ...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注3) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上は除く)です。

## 9. リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 10．有価証券関係

&lt;前中間連結会計期間末：平成17年9月30日&gt;

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,497 百万円	5,834 百万円	4,337 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	10 "	5 "
合計	1,504 "	5,846 "	4,342 "

## 2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	584 "
合計	725 "

&lt;当中間連結会計期間末：平成18年9月30日&gt;

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,472 百万円	6,734 百万円	5,261 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	- "
(3) その他	5 "	12 "	6 "
合計	1,480 "	6,748 "	5,267 "

## 2．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	140 百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	577 "
合計	718 "

&lt;前連結会計年度末：平成18年3月31日&gt;

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,497 百万円	7,536 百万円	6,038 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	13 "	8 "
合計	1,506 "	7,552 "	6,046 "

## 2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	140	百万円
------------------	-----	-----

(2) 子会社及び関連会社株式	573	〃
-----------------	-----	---

合計	714	〃
----	-----	---

## 1 1 . デリバティブ取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 1 2 . 企業結合等関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>『株式会社マイクロンの株式譲渡について』</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する連結子会社の株式会社マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社自己株式としての買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議いたしました。</p> <p>当該事象の今後の予定、当社及び連結損益に与える影響は以下のとおりです。</p> <p>(1) 当該事象の発生日及び今後の予定</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月(未定) 譲渡契約締結</p> <p>(2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響</p> <p style="padding-left: 40px;">当該株式の売却により、平成19年3月期の単体決算において、子会社株式売却益約18億20百万円を特別利益として計上する予定です。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、同社及び同社の子会社HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社から除かれることとなる連結損益における影響額は、連結売上高は約40億円減少、連結経常利益は約7億20百万円減少するものの、税金等調整前当期純利益は株式売却益の計上により、約2億円増加する見込みです。(見込額は、平成17年度実績を基に算出したものです。)</p>

## 13. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 製品別売上高

(単位；百万円、未満切捨)

期別 區別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
耐火物事業	30,964	71.9%	32,134	72.8%	61,137	70.9%
築炉事業	6,493	15.1%	7,092	16.1%	13,365	15.5%
ファインセラミックス事業	3,659	8.5%	3,136	7.1%	7,900	9.2%
不動産事業	511	1.2%	511	1.2%	1,026	1.2%
その他の事業	1,427	3.3%	1,253	2.8%	2,752	3.2%
合計	43,056	100.0%	44,128	100.0%	86,182	100.0%

## (2) 製品別受注高及び受注残高

(単位；百万円、未満切捨)

期別 區別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物事業	31,055	3,072	32,817	3,509	61,613	3,425
築炉事業	6,712	1,023	7,154	1,089	13,643	1,055
ファインセラミックス事業	3,675	403	3,119	208	7,890	454
その他の事業	1,429	247	1,306	278	2,731	225
合計	42,872	4,747	44,398	5,085	85,968	5,160

(注) 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

以上